

郵政モニタリング会合（第2回） 議事要旨【公表版】

1 日時

令和6年9月20日(金) 15時00分～16時45分

2 場所

オンライン開催

3 出席者（敬称略、順不同）

（1）構成員

泉本 小夜子、上瀬 剛、斉藤 邦史、田島 正広

（2）事業者

日本郵政株式会社：西出経営企画部次長、佐藤 DX 戦略部担当部長、
川邊 DX 戦略部グループリーダー、高嶋 DX 戦略部グループリーダー、
佐久間コンプライアンス統括部内部通報制度管理室長、
星野コンプライアンス統括部グループコンプライアンス戦略・推進室長
日本郵便株式会社：松岡執行役員経営企画部長、岡経営企画部担当部長

（3）総務省（事務局）

情報流通行政局郵政行政部：牛山郵政行政部長、三島企画課長、
西岡郵政行政総合研究官、金子検査監理室長、樋口企画課課長補佐

4 議題

日本郵政・日本郵便における令和6事業年度の取組見通しの進捗状況について

5 議事概要

- ・日本郵政及び日本郵便より資料2-1及び資料2-2に基づき説明
- ・その後の意見交換において、各構成員からの主な意見は以下のとおり。

○配送業務に係る協力会社とのパートナーシップについて、大きな企業から中小企業まで様々な企業と体制を構築しており、また地域の事情も異なる中、細かくサポートする仕組みが求められる。2024年問題解決のため、データベース構築や体制整備をすることで、事故無く配達できる環境作りを目指すべき。

○ヤマト運輸との協業については、日本郵便の業績に貢献するよう、収益性について検討しながら進めてほしい。

○配達員の不祥事について報道されることが多く、負担のかかる業種であると思うので福利厚生やサポート体制で不祥事が起きないような体制づくりをしてほしい。

○ゆう ID によりグループ内各社間でどのようなデータの共用が出来るのか、またどのような活用ができると考えているのかについて説明をしてほしい。

○災害訓練については民間企業として参考になると思うので、どのような内容・規模で行ったのかについて発信してほしい。

○被災地における、配達車両による道路状況の情報収集やドローン配送などの災害時の輸送の確保に係る取組は、課題は多くあるが重要であるため、安全性の確保や規制に留意しつつ、DXを進めて技術を活用していけるように検討してほしい。

○地域拠点としての郵便局の活動について、ユニバーサルサービスの周辺業務として、他社・他業種と協業しながらサービスを提供することは有意義。国民的ニーズを踏まえつつ長期的な収支が見合うようにしっかり進めていってほしい。

○内部通報制度に対しては、法令上の判断だけではなく、社会的に許容されるのかどうか、世論からどう見られているかという、お客さま本位という観点も考慮し判断すべき。内部通報窓口の信頼が重要であり、不祥事案について初動に失敗した際も、その後適切に収拾できれば結果として評価は上がることもあると思われる。社会全体の許容性の観点からも考えていくべき。

○内部通報の調査に際しては、通報対象事実の有無だけではなくその背後の潜在的なリスク事象をも探ることが重要であり、引き続きこれを実践してほしい。

○国勢調査では、本人の確認が難しいという課題があるとのことだが、郵便局では毎日地域を回っている中で、何か協力できないことがないか検討してもよいのでは。

以上